

デジタル住民票 NFT を活用した関係人口の創出

取組のあらまし

取組団体 山形県西川町

取組内容 「デジタル住民票 NFT」を発行し、関係人口拡大と財源確保を図る。デジタル NFT の特典として、温泉利用や町長サロンへの参加、施設利用権などを付与し、関係人口と地域住民との交流を促進。

推進体制 3名（令和7年度）

予算等 5,000,000 円（令和7年度）

1 山形県西川町の概要

人口	4,534 人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	73 人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	393.19 km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 山形県西川町の位置図



出所：西川町「町政要覧 2021」

2 取組の背景・目的

山形県西川町は、月山の麓に位置する人口4,534人（令和7年1月1日時点）の中山間地域に位置する町である。豊かな自然と歴史文化を有する一方で、少子高齢化と人口減少が進行しており、町の将来に向けた持続可能な地域運営が課題となっている。こうした背景のもと、西川町は全国の自治体に先駆けて NFT（非代替性トークン）を活用した「デジタル住民票 NFT」事業に着手した。NFT はブロックチェーン技術によりデジタルデータの唯一性を証明できるため、町と町外の人々の新しい関係の証として機能する可能性を持っていた。

西川町によるデジタル住民票 NFT の導入目的は次の五点に整理できる。

① 関係人口・交流人口の創出と可視化

町外在住者であっても「西川町に関わる住民」として位置づけ、デジタル住民票 NFT を通じて、継続的な関与・応援・参加を促すことで、新たな関係人口を創出・可視化する。

② 持続可能な地域財源・経済循環の構築

デジタル住民票 NFT の発行・活用を通じて、多様な形で地域に資金が循環する仕組みをつくり、持続可能な財源確保を目指す。

③ 地域コミュニティの形成・強化

NFT 保有者を起点としたオンライン・オフラインのコミュニティを形成し、イベント参加、情報共有、共創活動を通じて、町内外を横断した新たなつながりを育てる。

④ 町の価値発信とブランド化

西川町の自然、文化、暮らし、挑戦する姿勢を NFT というデジタル資産に乗せて発信することで、共感を軸とした地域ブランドを形成し、町の認知拡大につなげる。

⑤ デジタル技術を活用したイノベーションの創出

NFT・ブロックチェーン技術を活用した先進的な取り組みを実証し、住民参加型の新しい自治体運営モデルとして知見を蓄積・発信することで、将来的な行政 DX の展開に資する。

西川町のデジタル住民票 NFT は、人口減少社会における関係人口の拡大と財源確保を目的とした政策的取組であり、全国的に見ても先駆的な挑戦である。

3 取組内容

(1) デジタル住民票 NFT の特徴

西川町のデジタル住民票 NFT は、段階的に発行が進められている。その最初の取組である第1弾は、2023年4月17日から同月28日にかけて抽選販売された。

販売数は1,000個、単価は1,000円であり、13,400件を超える応募（倍率13.4倍）があった。NFTは二次流通市場¹で3,000円の価格が付くほどの人気を博した。第1弾の特典には、メタバース空間でのオンライン会への参加権、特定の温泉施設の入浴料の無料化、道の駅による月山自然水の提供などが設定され、デジタルとリアルを結びつける仕組みが導入された。

続く第2弾は、町制施行70周年を記念して2024年11月1日から同月15日まで実施された。販売方法は抽選方式で、単価は3,000円に設定された。特典として、同年7月に開館した「にしかわイノベーションハブ TRAS²」のコワーキングスペースの無料利用権が付与された点が特徴である。さらに、売上は「西川町高齢者支援等かせぐ基金」に積み立てられ、地域福祉の財源に充てられる仕組みが導入された。

図表 2 オンライン会の様子



出所：西川町「自治体発行 NFT による関係人口創出と地域活性化」

(2) 派生 NFT の展開

西川町では、当初のデジタル住民票に留まらず、自治体が保有するリソースや機会を NFT 化する試みへと波及している。

具体的な例として、観光協会のイメージキャラクターや同町公認の山菜キャラクターのトレカ NFT や町長や副町長の講演権 NFT、町内の公園やカヌーセンターの命名権を NFT として発行・販売した事例等が確認できる。

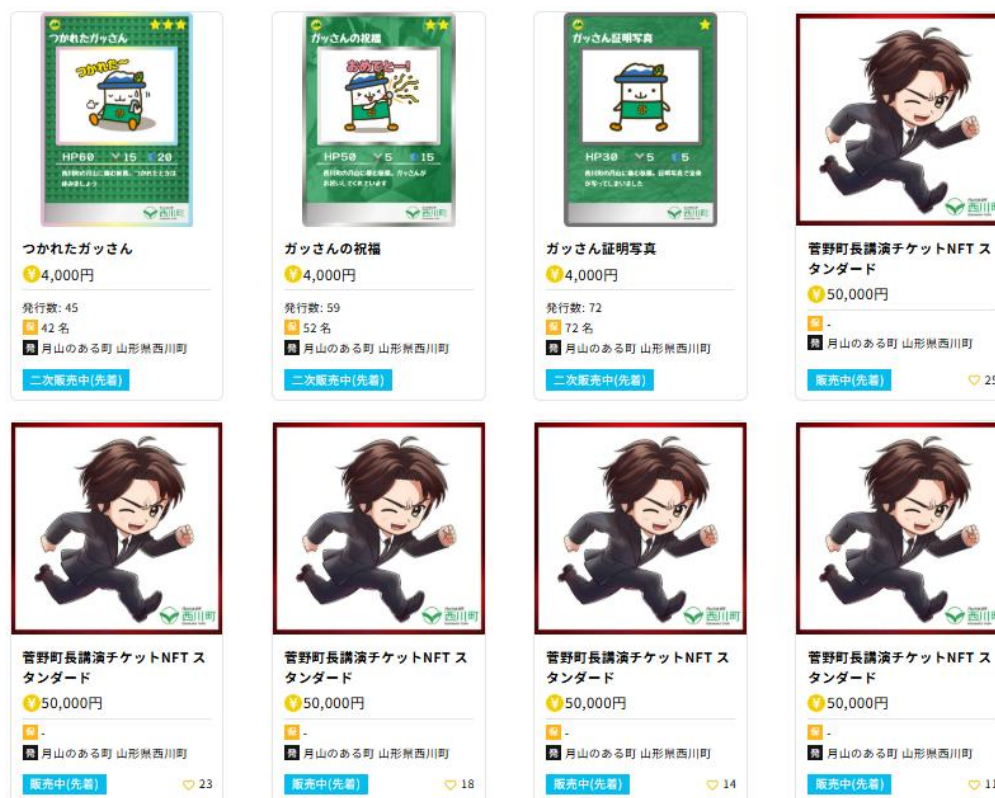
¹ 二次流通市場：一度販売された（一次流通）NFT が、購入者によって再び売買される市場

² にしかわイノベーションハブ TRAS：「官民連携・官民共創」を掲げ、交流人口・関係人口の拡大と地域内外の人々の交流促進を目的とした施設。施設内には、コワーキングスペース、シェアオフィス、テレワークブース、シェアキッチン、キッズスペース、コインランドリー、ミーティングルーム等を備え、多様なニーズに対応。

トレカ NFT は、将来的にゲームや限定グッズなど多角的な展開を予定し、所有者は新しい体験を先行して享受できる可能性を秘めている。

NFT マーケットプレイス「ヘキサ」では、上記の西川町関連の複数の NFT が出品され、価格帯は比較的手の届きやすい設定（数千円台からの設定を含む）となっているものが確認できる。これらの派生的 NFT は、自治体のサービスや機会を多様に提供する新たな手段として機能している。

図表 3 NFT マーケットプレイス「ヘキサ」で販売される NFT の一例



出所：西川町ホームページ

4 成果・課題

(1) 本取組の成果

西川町はデジタル住民票 NFT を通じて、町外在住者を含む新たな関係人口との接点を創出し、その存在を可視化することに成功した。第1弾における高倍率の応募や二次流通市場での取引状況は、若者や都市部居住者を中心に、西川町に対する関心と共感が一定程度喚起されたことを示しており、「町に関わる住民」という新たな関係性の構築に向けた基盤が形成されたと評価できる。

また、NFT に付与された特典を契機として、実際に町を訪問する動きや、温泉利用、特産品購入といった消費行動が生じ、デジタル上の参加がリアルな交流や経済活動へと波及した点も成果である。NFT を媒介として、関係人口の創出と地域経済の循環が連動する構造が一定程度実証され、持続可能な財源確保に向けた新たな可能性が示された。

デジタル技術を活用し、住民や関係人口の参加を通じて公共的価値を創出するこの取組は今後の行政DXに資する知見を提供するものである。

（2）今後の展望

一方で課題も明確になっている。まず、NFTは依然として一般住民に理解しにくい概念であり、購入者や町民への丁寧な説明が求められる。

次に、発行数と実際の需要とのバランスが課題である。第1弾・第2弾は高倍率となったが、今後のリリースにおいては、需要の持続性を見極める必要がある。また、価格設定と特典内容の適切なバランスを保つことも重要である。

関連・参考資料

西川町「自治体発行NFTによる関係人口創出と地域活性化」第33回 地方公共団体フォーラム（令和5年11月）

<https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/uploaded/attachment/1140.pdf>

西川町「町制施行70周年記念 NFT デジタル住民票」プレスリリース（2024年11月）

<https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/uploaded/attachment/1954.pdf>

HEXA NFT 公式ブログ「NFTとは？仕組みや今後の展望」

<https://nft.hexanft.com/blog/article/lb68ef5a-cell-44c3-9ef9-0a8f4e4cb9f8>

HEXA NFT「西川町 講演権 NFT」

<https://nft.hexanft.com/nftmatic/58199>

HEXA NFT「カヌーセンター命名権 NFT」

<https://nft.hexanft.com/nftmatic/58199>

HEXA NFT「西川町 公園命名権 NFT」

<https://nft.hexanft.com/nftmatic/48765>